

岡谷の工業

2022年経済構造実態調査
製造業に関する結果概要
(令和4年6月1日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果、「経済構造実態調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）、「経済構造実態調査」は経済構造実態調査規則（平成 31 年総務省・経済産業省令第 1 号）により実施されています。

なお、この結果書は「経済構造実態調査」に関する数値であり、従業者数 1 人以上の事業所が集計範囲のため、令和 3 年以前の数値（従業者数 4 人以上の事業所）と単純比較できないことに留意してください。

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 3 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
1. 長野県下 19 市の工業規模	6
2. 事業所の概要	7
(1) 事業所数	7
(2) 従業者数	8
(3) 製造品出荷額等	9
(4) 粗付加価値額	10
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	11
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	12
(7) 原材料使用額等	13
(8) 現金給与総額	14
3. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	15
(1) 事業所数	15
(2) 工業用水	15
(3) 敷地面積と建築面積	15
4. 輸出生産実態調査	16
統計表	17
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上事業所について）	18
(2) 従業者規模別の統計	18
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所）	19
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	20

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸出向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本資料を得るために長野県が実施したものです。

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施※の調査です。

各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算（年次推計）の精度向上への活用や、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

※工業統計調査は、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、令和4年度から経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになりました。

2. 調査の期日

2022年経済構造実態調査：令和4年6月1日

令和3年経済センサス-活動調査：令和3年6月1日

平成28年経済センサス-活動調査：平成28年6月1日

平成24年経済センサス-活動調査：平成24年2月1日

工業統計調査：各年6月1日（平成26年以前は各年12月31日）

輸出生産実態調査：各年12月1日

3. 調査の対象

経済センサス-活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

経済構造実態調査は事業所母集団データベースを母集団とし、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業（産業横断調査）と製造業に属する一定規模以上の法人事業所（製造業事業所調査）が対象です。

※平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5及び8年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類E-製造業を主業とする事業所（国及び公共

企業体に属するものを除く)のうち、事業者10人以上を有する事業所で、輸南向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

- (1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果「経済構造実態調査」の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。主な内容は「2022年経済構造実態調査」によるものです。
- (2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査(経済産業省)」(以下「工業統計」という。)との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。
 - ・従業者数が4人以上の事業所であること
 - ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高(製造品出荷額等)等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。

なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。
- (4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化(一部廃止)した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。
- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果(製造業)」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。
- (7) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果であることから、過去の工業統計調査と単純比較ができません。

また、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。

5. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

(2) 従業者数

各年 12 月 31 日現在です。なお、平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在です。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の 1 年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1))
+ 推計消費税額 (*2) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1))
+ 推計消費税額 (*2) - 原材料使用額等

*1: 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

*2: 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

6. 統計表中の記号

〔-〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れ

るおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除しています。金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

8. 産業中分類の名称等

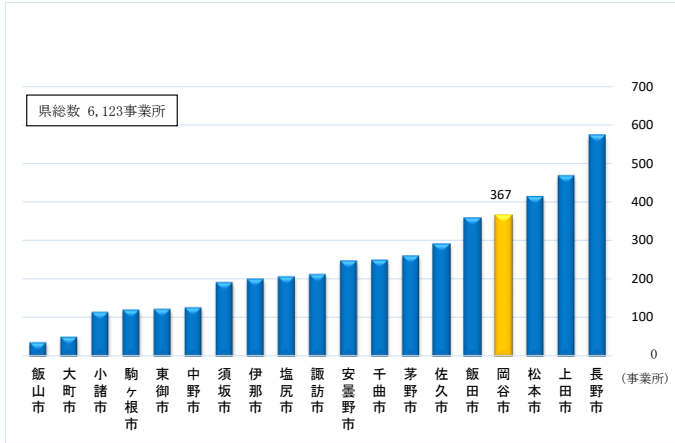
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

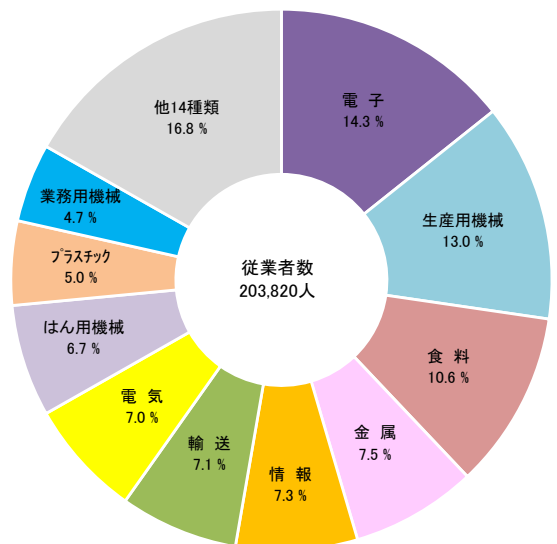
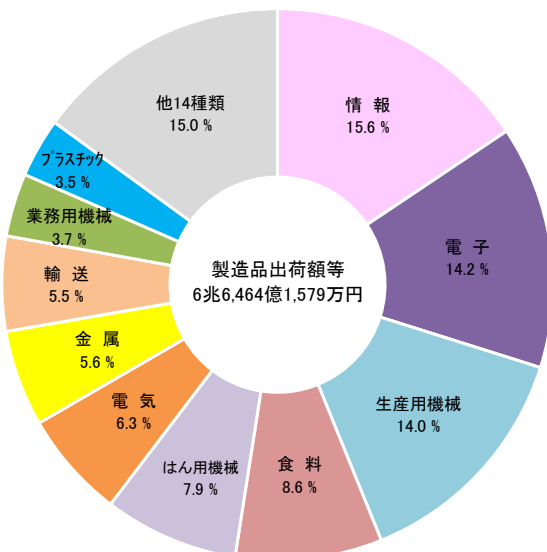
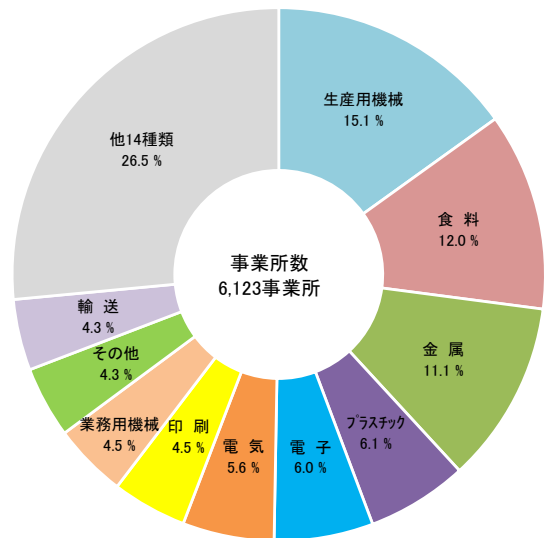
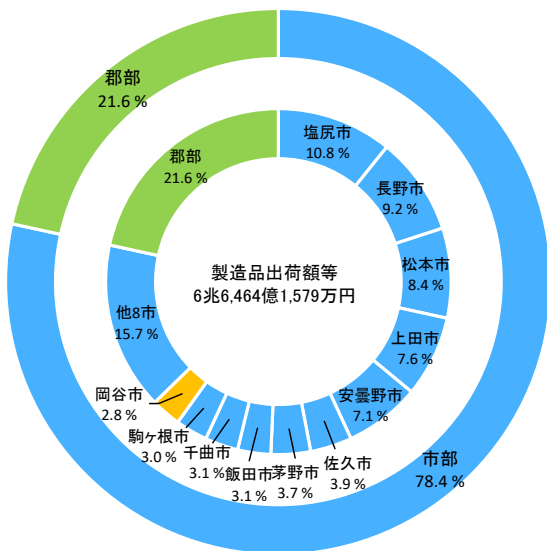
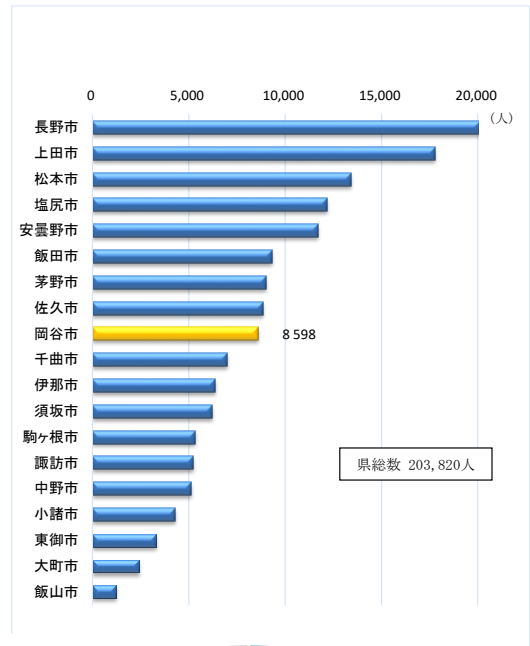
統計グラフでみる岡谷の工業(従業者数1人以上の事業所について)

【工業規模の推移】

県内19市の事業所数



県内19市の従業者数



1. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 1 人以上の事業所について)

県下 19 市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は 4 番目、従業者数は 9 番目、製造品出荷額等は 11 番目となっている。

市名等	事業所数	従業者数 人	現金給与総額 万円	原材料使用額等 万円	製造品出荷額等 万円	粗付加価値額 万円
総数	6,123	203,820	93,285,071	400,511,466	664,641,579	252,265,037
市計	4,616	157,371	72,354,803	310,435,200	521,097,710	199,770,208
郡計	1,507	46,449	20,930,268	90,076,266	143,543,869	52,494,829
長野市	573	20,129	9,235,556	33,360,907	61,210,695	26,615,301
松本市	414	13,409	7,143,964	32,919,005	56,099,131	21,739,113
上田市	468	17,793	8,145,638	27,985,605	50,623,448	21,330,534
岡谷市	367	8,598	4,025,530	9,486,073	18,769,333	8,778,028
飯田市	358	9,299	3,696,183	10,171,472	20,641,166	9,696,321
諏訪市	213	5,235	2,171,949	5,368,633	10,575,942	4,973,858
須坂市	192	6,196	2,683,268	8,846,392	15,234,100	5,914,322
小諸市	115	4,279	1,871,594	10,171,994	16,036,160	5,627,461
伊那市	201	6,353	2,615,601	10,177,115	18,726,292	8,071,126
駒ヶ根市	121	5,299	2,309,972	10,662,530	19,947,422	8,773,388
中野市	127	5,111	2,288,325	8,419,259	13,699,595	5,631,001
大町市	51	2,427	1,001,261	6,241,879	9,800,265	3,366,822
飯山市	37	1,220	459,662	6,504,354	9,454,702	2,716,808
茅野市	261	9,018	3,963,011	14,447,993	24,484,770	9,476,768
塩尻市	207	12,184	6,962,595	52,898,946	71,875,091	17,999,176
佐久市	290	8,853	3,641,799	11,660,244	25,642,046	13,163,757
千曲市	250	6,996	3,192,234	12,769,093	20,348,837	7,360,718
東御市	123	3,275	1,373,193	7,402,282	10,979,347	3,551,857
安曇野市	248	11,697	5,573,468	30,941,424	46,949,368	14,983,849

2. 事業所の概要

(1) 事業所数

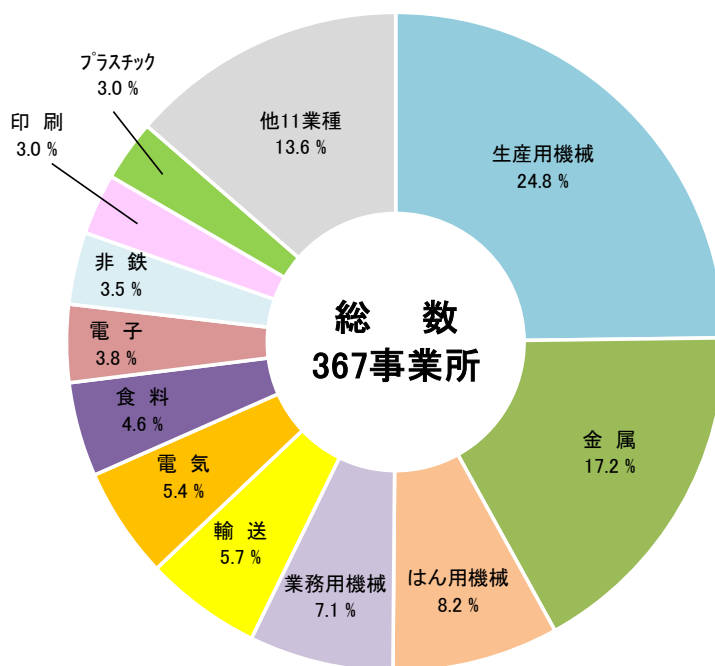
(従業者数1人以上事業所について)

事業所は367事業所である。

事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が91事業所(構成比24.8%)と最も多く、次いで金属63事業所(同17.2%)、はん用機械30事業所(同8.2%)の順となっており、上位3業種で全体の50.2%を占めている。

従業者規模別に見ると、1～3人規模が76事業所、4～9人規模が126事業所、10～299人規模が162事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

従業者規模別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比	
	令和4年		令和4年	
総数	367	100.0	%	
09 食料	17	4.6		
10 飲料	2	0.5		
11 繊維	7	1.9		
12 木材	2	0.5		
13 家具	4	1.1		
14 紙・パルプ	2	0.5		
15 印刷	11	3.0		
16 化学	2	0.5		
18 プラスチック	11	3.0		
19 ゴム	1	0.3		
21 窯業	6	1.6		
22 鉄鋼	6	1.6		
23 非鉄	13	3.5		
24 金属	63	17.2		
25 はん用機械	30	8.2		
26 生産用機械	91	24.8		
27 業務用機械	26	7.1		
28 電子	14	3.8		
29 電気	20	5.4		
30 情報	11	3.0		
31 輸送	21	5.7		
32 その他	7	1.9		

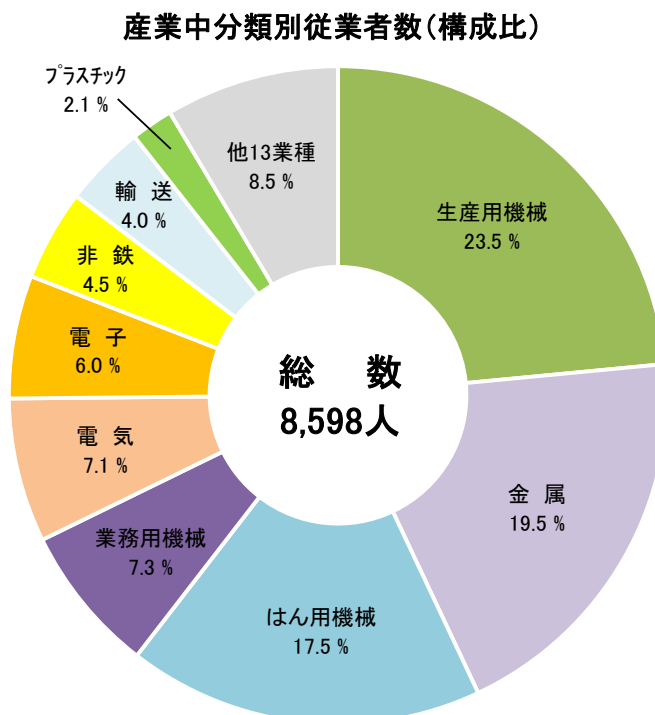
従業者規模別	事業所数		構成比	
	令和4年		令和4年	
総数	367	100.0	%	
1～3人	76	20.7		
4～9人	126	34.3		
10～19人	65	17.7		
20～29人	35	9.5		
30～299人	62	16.9		
300人以上	3	0.8		

※従業者数1人以上の事業所について

(2) 従業者数

(従業者数1人以上の事業所について)

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、生産機械が2,019人(構成比23.5%)と最も多く、次いで金属1,678人(同19.5%)、はん用機械1,502人(同17.5%)の順になっており、この3業種で全体の60.5%を占めている。



産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比	
	令和4年		令和4年	
総数	8,598人		100.0%	
09 食料	127	1.5		
10 飲料	22	0.3		
11 繊維	68	0.8		
12 木材	3	0.0		
13 家具	25	0.3		
14 紙・パルプ	24	0.3		
15 印刷	117	1.4		
16 化学	17	0.2		
18 プラスチック	178	2.1		
19 ゴム	43	0.5		
21 窯業	45	0.5		
22 鉄鋼	57	0.7		
23 非鉄金属	384	4.5		
24 金属	1,678	19.5		
25 はん用機械	1,502	17.5		
26 生産用機械	2,019	23.5		
27 業務用機械	627	7.3		
28 電子	520	6.0		
29 電気	609	7.1		
30 情報	128	1.5		
31 輸送	347	4.0		
32 その他	58	0.7		

※従業者数1人以上の事業所について

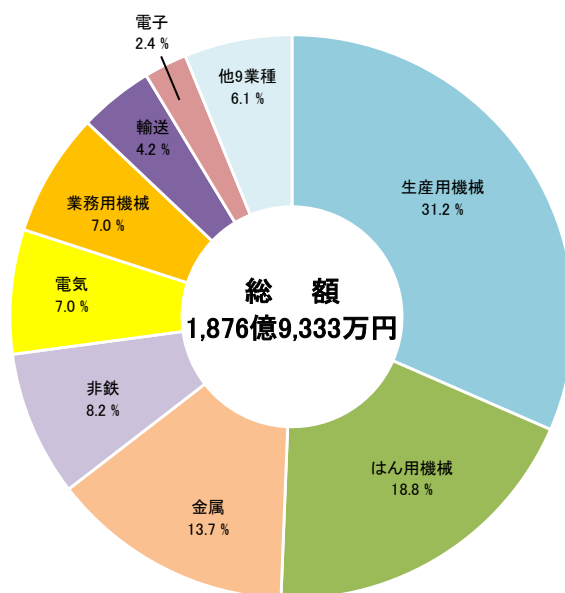
(3) 製造品出荷額等

(従業者数1人以上事業所について)

製造品出荷額等は1,876億9,333万円である。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が584億7,296万円(構成比31.2%)と最も多く、次いではん用機械353億5,867万円(同18.8%)、金属257億9,095万円(同13.7%)の順になっており、この3業種で全体の63.7%を占めている。

産業中分類別製造品出荷額等(構成比)



※秘匿の業種を含まないため、構成比は100%にならない。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比
	令和3年		令和3年
総数	18,769,333 万円		100.0 %
09 食料	163,472		0.9
10 飲料	X		X
11 繊維	66,668		0.4
12 木材	X		X
13 家具	19,126		0.1
14 紙・パルプ	X		X
15 印刷	111,674		0.6
16 化学	X		X
18 プラスチック	263,327		1.4
19 ゴム	X		X
21 窯業	109,228		0.6
22 鉄鋼	70,419		0.4
23 非鉄金属	1,545,008		8.2
24 金属	2,579,095		13.7
25 はん用機械	3,535,867		18.8
26 生産用機械	5,847,296		31.2
27 業務用機械	1,312,848		7.0
28 電子	457,980		2.4
29 電気	1,320,988		7.0
30 情報	235,048		1.3
31 輸送	791,034		4.2
32 その他	104,170		0.6

※従業者数1人以上の事業所について

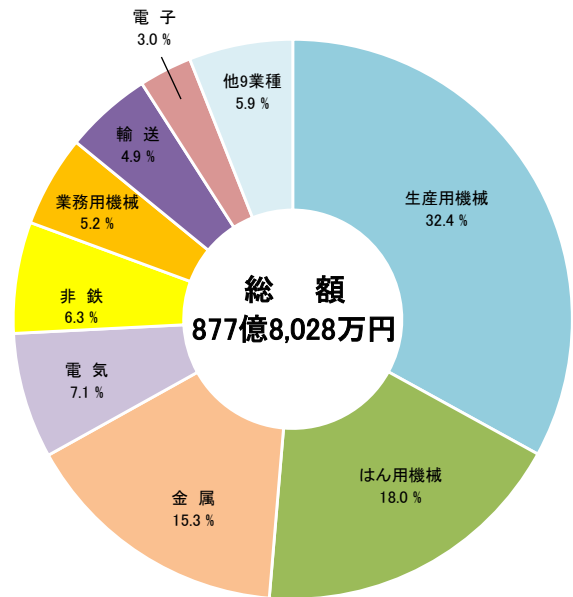
(4) 粗付加価値額

(従業者数1人以上事業所について)

粗付加価値額は877億8,028万円である。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が284億4,905万円(構成比32.4%)と最も多く、次いではん用機械158億1,538万円(同18.0%)、金属134億3,963万円(同15.3%)の順になっており、この3業種で全体の65.7%を占めている。

産業中分類別粗付加価値額(構成比)



※秘匿の業種を含まないため、構成比は100%にならない。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比	
	令和3年		令和3年	
総数	8,778,028 万円		100.0 %	
09 食料	71,538		0.8	
10 飲料	X		X	
11 繊維	39,556		0.5	
12 木材	X		X	
13 家具	10,611		0.1	
14 紙・パルプ	X		X	
15 印刷	54,604		0.6	
16 化学	X		X	
18 プラスチック	122,203		1.4	
19 ゴム	X		X	
21 窯業	29,053		0.3	
22 鉄鋼	42,302		0.5	
23 非鉄金属	553,997		6.3	
24 金属	1,343,963		15.3	
25 はん用機械	1,581,538		18.0	
26 生産用機械	2,844,905		32.4	
27 業務用機械	455,095		5.2	
28 電子	264,203		3.0	
29 電気	626,088		7.1	
30 情報	83,257		0.9	
31 輸送	434,003		4.9	
32 その他	62,697		0.7	

※従業者数1人以上の事業所について

(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数1人以上事業所について)

① 1 事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が50.1人と最も多く、次いでゴム43.0人、電子37.1人、電気30.5人等、7業種が岡谷市の平均23.4を上回っている。一方、木材1.5人、家具6.3人、食料及び窯業7.5人等、15業種が平均を下回っている。

② 1 事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が11億8,847万円と最も多く、次いではん用機械11億7,862万円、電気6億6,049万円、生産用機械6億4,256万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である5億1,143万円を上回っている。一方、家具4,782万円、繊維9,524万円、食料9,616万円等、13業種が平均を下回っている。

③ 1 事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、はん用機械が5億2,718万円と最も多く、次いで非鉄4億2,615万円、電気3億1,304万円、生産用機械3億1,263万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である2億3,918万円を上回っている。一方、家具2,653万円、食料4,208万円、窯業4,842万円等、13業種が平均を下回っている。

1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1 事業所当たり従業者数	1 事業所当たり製造品出荷額等	1 事業所当たり粗付加価値額
	令和4年	令和3年	令和3年
平均	23.4人	51,143万円	23,918万円
09 食料	7.5	9,616	4,208
10 飲料	11.0	X	X
11 繊維	9.7	9,524	5,651
12 木材	1.5	X	X
13 家具	6.3	4,782	2,653
14 紙・パルプ	12.0	X	X
15 印刷	10.6	10,152	4,964
16 化学	8.5	X	X
18 プラスチック	16.2	23,939	11,109
19 ゴム	43.0	X	X
21 窯業	7.5	18,205	4,842
22 鉄鋼	9.5	11,737	7,050
23 非鉄	29.5	118,847	42,615
24 金属	26.6	40,938	21,333
25 はん用機械	50.1	117,862	52,718
26 生産用機械	22.2	64,256	31,263
27 業務用機械	24.1	50,494	17,504
28 電子	37.1	32,713	18,872
29 電気	30.5	66,049	31,304
30 情報	11.6	21,368	7,569
31 輸送	16.5	37,668	20,667
32 その他	8.3	14,881	8,957

※従業者数1人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数1人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が4,023万円と最も多く、次いで生産用機械2,896万円、窯業2,427万円等、5業種が岡谷市の平均である2,183万円を上回っている。一方、家具765万円、電子881万円、印刷954万円等、12業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、非鉄が1,443万円と最も多く、次いで生産用機械1,409万円、輸送1,251万円等、6業種が岡谷市の平均1,021万円を上回っている。一方、家具424万円、印刷467万円、電子508万円等、11業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等	従業者1人当たり粗付加価値額
	令和3年	令和3年
平均	2,183 万円	1,021 万円
09 食料	1,287	563
10 飲料	X	X
11 繊維	980	582
12 木材	X	X
13 家具	765	424
14 紙・パルプ	X	X
15 印刷	954	467
16 化学	X	X
18 プラスチック	1,479	687
19 ゴム	X	X
21 窯業	2,427	646
22 鉄鋼	1,235	742
23 非鉄	4,023	1,443
24 金属	1,537	801
25 はん用機械	2,354	1,053
26 生産用機械	2,896	1,409
27 業務用機械	2,094	726
28 電子	881	508
29 電気	2,169	1,028
30 情報	1,836	650
31 輸送	2,280	1,251
32 その他	1,796	1,081

※従業者数1人以上の事業所について

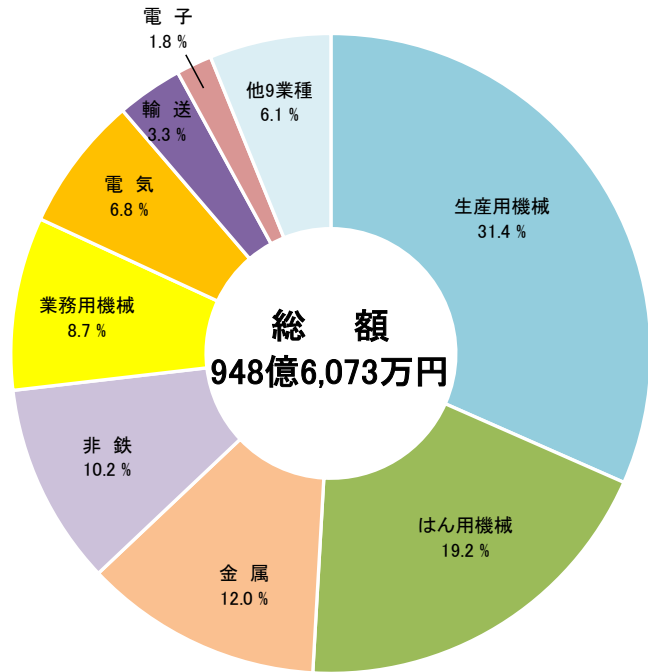
産業中分類別原材料使用額等(構成比)

(7) 原材料使用額等

(従業者数1人以上事業所について)

原材料使用額等は948億6,073万円である。

原材料使用額等の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が297億9,308万円(構成比31.4%)と最も多く、次いではん用機械181億9,618万円(同19.2%)、金属113億4,819万円(同12.0%)の順になっており、この3業種で全体の62.6%を占めている。



※秘匿の業種を含まないため、構成比は100%にならない。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等	構成比	製造品出荷額等に占める割合
	令和3年	令和3年	
総数	9,486,073 万円	100.0 %	50.5 %
09 食料	86,235	0.9	52.8
10 飲料	X	X	X
11 繊維	23,158	0.2	34.7
12 木材	X	X	X
13 家具	7,454	0.1	39.0
14 紙・パルプ	X	X	X
15 印刷	52,339	0.6	46.9
16 化学	X	X	X
18 プラスチック	128,958	1.4	49.0
19 ゴム	X	X	X
21 窯業	77,387	0.8	70.8
22 鉄鋼	23,945	0.3	34.0
23 非鉄	963,121	10.2	62.3
24 金属	1,134,819	12.0	44.0
25 はん用機械	1,819,618	19.2	51.5
26 生産用機械	2,979,308	31.4	51.0
27 業務用機械	824,027	8.7	62.8
28 電子	170,267	1.8	37.2
29 電気	643,399	6.8	48.7
30 情報	144,423	1.5	61.4
31 輸送	314,068	3.3	39.7
32 その他	35,203	0.4	33.8

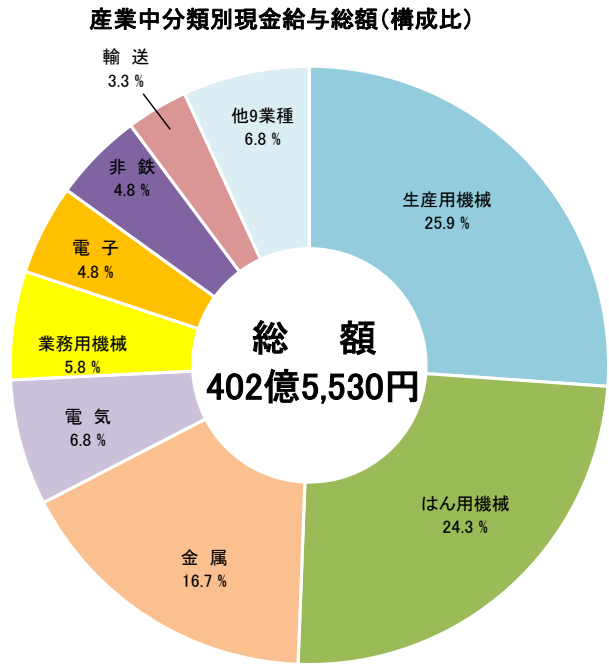
※従業者数1人以上の事業所について

(8) 現金給与総額

(従業者数1人以上事業所について)

現金給与総額は402億5,530万円である。

従業者総数(8,598人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は468万円である。



※秘匿の業種を含まないため、構成比は100%にならない。

産業中分類別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額	構成比	従業員1人当たり現金給与総額	製造品出荷額等に占める割合
	令和3年	令和3年		
総数	万円 4,025,530	% 100.0	万円 468	% 21.4
09 食料	34,893	0.9	275	21.3
10 飲料	X	X	X	X
11 繊維	16,058	0.4	236	0
12 木材	X	X	X	X
13 家具	8,081	0.2	323	42.3
14 紙・パルプ	X	X	X	X
15 印刷	32,887	0.8	281	29.4
16 化学	X	X	X	X
18 プラスチック	77,249	1.9	434	29.3
19 ゴム	X	X	X	X
21 窯業	18,370	0.5	408	16.8
22 鉄鋼	22,166	0.6	389	31.5
23 非鉄	193,887	4.8	505	12.5
24 金属	671,737	16.7	400	26.0
25 はん用機械	978,318	24.3	651	27.7
26 生産用機械	1,043,587	25.9	517	17.8
27 業務用機械	234,081	5.8	373	17.8
28 電子	194,774	4.8	375	42.5
29 電気	272,218	6.8	447	20.6
30 情報	47,720	1.2	373	20.3
31 輸送	133,287	3.3	384	16.8
32 その他	15,982	0.4	276	15.3

※従業者数1人以上の事業所について

3. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 65 事業所で、従業者数 1 人以上の事業所の 17.7%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成22年	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7
30	2,784	101.1
令和元年	2,540	91.2
2	5,665	223.0
3	3,678	64.9

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成22年	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-
30	523,192	-	-	-	-	-
令和元年	533,761	-	-	-	-	-
2	533,606	-	-	-	-	-
3	537,387	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

4. 輸出生産実態調査

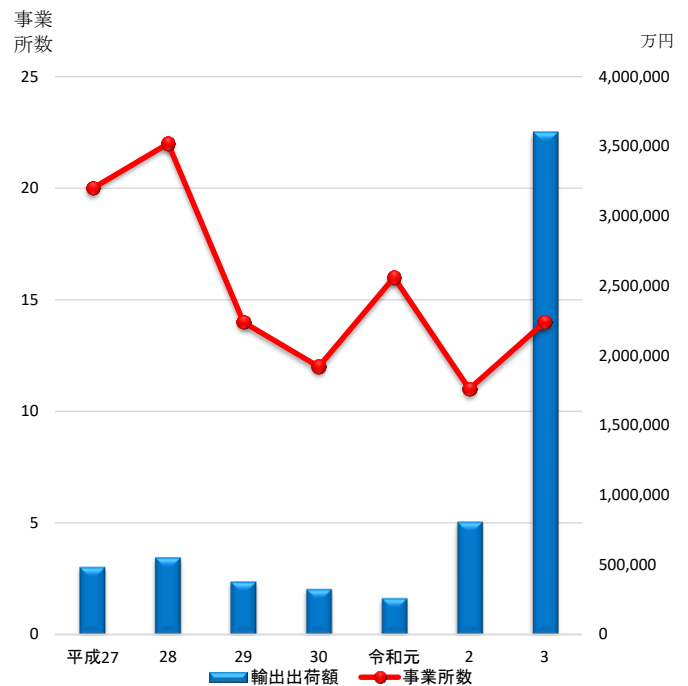
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は 360 億 1,892 万円で、前年に比べ 279 億 3,554 万円増加（対前年比 445.6%増）している。

年別事業所数及び輸出出荷額
(直接・間接・加工賃受取額)

年別	事業所数	輸出出荷額 万円	前年比
			%
平成27年	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4
令和元年	16	259,444	79.9
2	11	808,338	311.6
3	14	3,601,892	445.6

※従業者 10 名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数1人以上事業所について）

産 業 中 別 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数			現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額
		総 数	常 用 労 働 者				総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	
			男	女						
総 数	367	人 8,598	人 5,769	人 2,829	万円 4,025,530	万円 9,486,073	万円 18,769,333	万円 15,277,489	万円 1,531,568	万円 8,778,028
09 食 料	17	127	65	62	34,893	86,235	163,472	152,153	5,207	71,538
10 飲 料	2	22	19	3	X	X	X	X	-	X
11 織 維	7	68	27	41	16,058	23,158	66,668	31,227	33,688	39,556
12 木 材	2	3	2	1	X	X	X	X	X	X
13 家 具	4	25	19	6	8,081	7,454	19,126	19,126	-	10,611
14 紙・パルプ	2	24	12	12	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	11	117	75	42	32,887	52,339	111,674	61,360	47,590	54,604
16 化 学	2	17	11	6	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	11	178	90	88	77,249	128,958	263,327	208,465	42,267	122,203
19 ゴ ム	1	43	20	23	X	X	X	X	-	X
21 窯 業	6	45	35	10	18,370	77,387	109,228	100,496	383	29,053
22 鉄 鋼	6	57	43	14	22,166	23,945	70,419	63,313	6,857	42,302
23 非 鉄	13	384	285	99	193,887	963,121	1,545,008	1,521,694	10,720	553,997
24 金 属	63	1,678	1,036	642	671,737	1,134,819	2,579,095	1,815,205	743,619	1,343,963
25 はん用機械	30	1,502	1,157	345	978,318	1,819,618	3,535,867	3,417,984	107,107	1,581,538
26 生産用機械	91	2,019	1,506	513	1,043,587	2,979,308	5,847,296	4,463,882	199,507	2,844,905
27 業務用機械	26	627	355	272	234,081	824,027	1,312,848	717,932	14,804	455,095
28 電 子	14	520	328	192	194,774	170,267	457,980	320,866	135,013	264,203
29 電 気	20	609	354	255	272,218	643,399	1,320,988	1,286,294	11,000	626,088
30 情 報	11	128	77	51	47,720	144,423	235,048	195,361	39,651	83,257
31 輸 送	21	347	212	135	133,287	314,068	791,034	641,939	131,926	434,003
32 そ の 他	7	58	41	17	15,982	35,203	104,170	55,693	12	62,697

(2) 従業者規模別の統計

規 模	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数					
総 数	76	126	65	35	62	3
09 食 料	5	8	2	2	-	-
10 飲 料	-	1	1	-	-	-
11 織 維	2	1	3	1	-	-
12 木 材	2	-	-	-	-	-
13 家 具	2	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	-	1	1	-	-	-
15 印 刷	2	6	2	-	1	-
16 化 学	-	1	1	-	-	-
18 プラスチック	2	3	2	2	2	-
19 ゴ ム	-	-	-	-	1	-
21 窯 業	2	2	2	-	-	-
22 鉄 鋼	2	2	1	-	1	-
23 非 鉄	4	3	-	1	5	-
24 金 属	15	12	9	12	15	-
25 はん用機械	6	15	2	2	3	2
26 生産用機械	18	36	18	6	12	1
27 業務用機械	3	9	3	1	10	-
28 電 子	2	3	4	1	4	-
29 電 気	3	10	2	-	5	-
30 情 報	2	4	3	1	1	-
31 輸 送	2	6	5	6	2	-
32 そ の 他	2	2	3	-	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
62	537,387 m ²	- m ²	- m ²

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理用水・洗浄	冷却用水	その他
65	3,678 m ³	2,000 m ³	1,678 m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³

岡 谷 の 工 業

令和 4 年 6 月 1 日現在

令和 6 年 3 月発行

編 集 岡谷市企画政策部企画課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 24-0689
